

# 一般会計

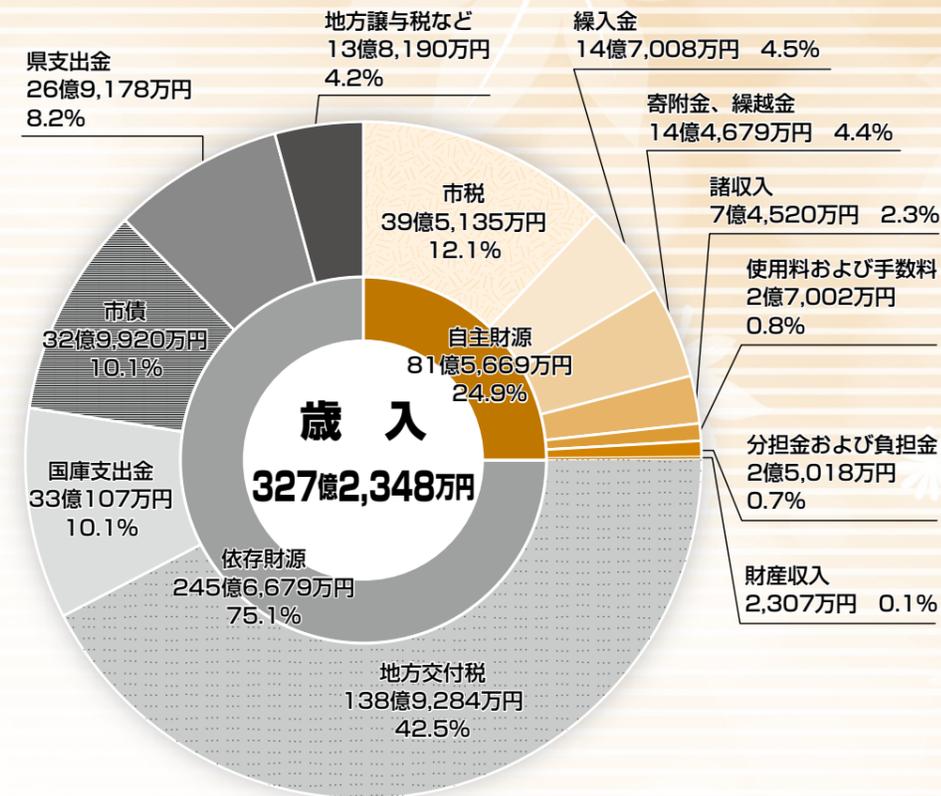
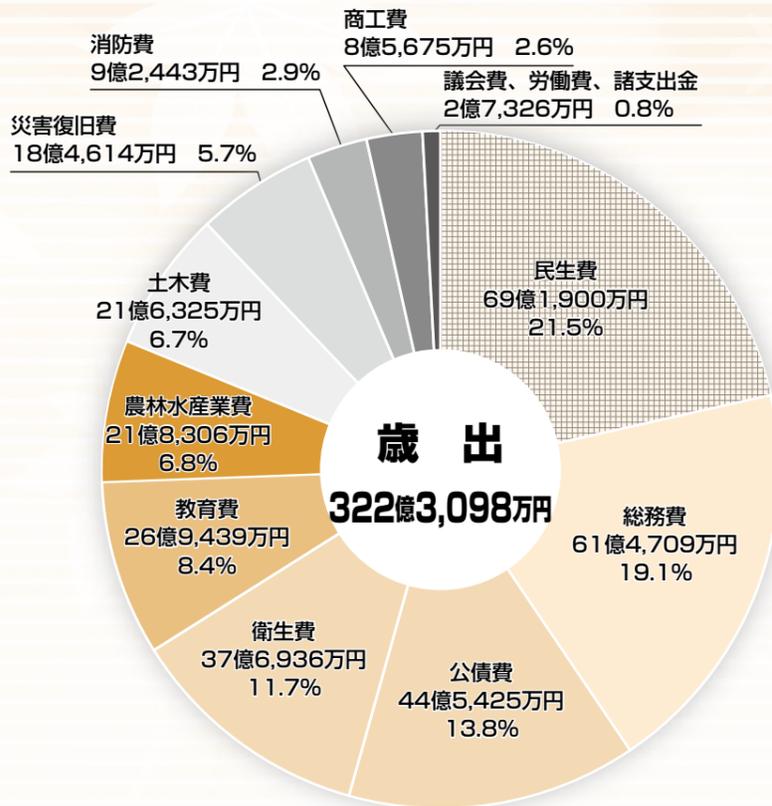
令和5年度

# 決算報告

問い合わせ先  
財政課  
TEL0854-40-1023

令和5年度の決算が市議会9月定例会で認定されましたのでお知らせします。

一般会計決算では、歳入決算額が327億2,348万円（対前年度比0.2%増）、歳出決算額が322億3,098万円（同1.9%増）で、歳入歳出差引残額が4億9,250万円となりました。なお、翌年度に繰り越すべき財源は50億8,300万円であり、実質収支4億4,167万円の黒字となりました。



## 基金残高

積立金	現在高	金額
財政調整基金		14億4,029万円
減債基金		31億3,930万円
その他特定目的基金		50億5,594万円
地方債	現在高	357億330万円

※普通会計における決算額

## 特別会計

会計	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
国民健康保険事業	国民健康保険事業	40億4,612万円	40億3,485万円	1,127万円
	後期高齢者医療事業	12億4,614万円	12億3,491万円	1,123万円
	農業労働災害共済事業	201万円	200万円	1万円
	生活排水処理事業	12億2,303万円	11億2,276万円	1億27万円
財産区		50万円	50万円	0万円

◎は一般会計と合わせて普通会計に含まれる特別会計。

## 監査委員の審査意見書から

令和5年度は、令和3年7月豪雨災害からの復旧事業、また、新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの影響を受けた経済や産業基盤の回復のための事業のほか、前年度に引き続き文化施設大規模改修事業や事業最終年度となったCATV施設FTTH\*整備事業などが実施された。

人口減少や少子高齢化対策、交流センターを拠点とした地域づくり活動の推進、公共施設の老朽化への対応、道路や橋梁維持の予算確保など、これらの多くの課題を解決し、市民の暮らしを守っていくことは、健全な財政基盤があってはじめて可能となる。

一般的に財政調整基金は、標準財政規模の10%以上が適正と言われているが令和5年度末時点で8.4%と下回っている。将来の収支不足を見据え適正規模の基金額を確保するため、事業全般にわたって見直しを行い歳出削減に取り組むとともに、国の動向を注視し有利な財源の確保に努められたい。

行財政改革の一環である公共施設等の将来費用の縮減と財政規模に見合った施設等の運用とサービス確保については、公共施設等総合管理計画実施方針に基づく取り組みを着実に実施されたい。その取り組みにあたっては、財産台帳システムを充実させ情報の一元化に努められたい。

近年、地方自治体の業務が多様化・複雑化してきている。法令等を遵守することは言うまでもなく、財務事務などのミスを未然に防止するしくみとして内部統制の制度化を図り、適正かつ効率的な事務処理が行われるよう努められたい。

健全財政の維持にあたっては、市民への説明責任を果たしながら、引き続き行財政改革を進め、必要な施策・事業の着実な推進と持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けて取り組まれたい。

※通信サービスで、基地局から各家庭まで光ファイバーをつなげる配線方式。

## 令和5年度に実施した主な事業

### 令和3年7月豪雨災害復旧関連事業

公共土木施設災害復旧事業……6億7,657万円  
農地・農業用施設災害復旧事業 …7億9,583万円  
林道災害復旧事業……1億4,235万円  
林地崩壊防止事業……1億7,254万円

### 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策臨時交付金事業

雲南市・飯南町事務組合負担金(FTTH整備事業) ……8億1,656万円  
物価高騰対応非課税世帯等臨時給付金 ……2億1,418万円  
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 ……9,319万円  
地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化支援事業 ……7,111万円  
水道事業会計補助金(水道料金減免分) ……6,214万円  
運輸業原油価格高騰対策支援事業 ……1,310万円

### その他

本庁部局庁舎施設整備事業……5億2,277万円  
地域づくり活動等支援事業……2億9,411万円  
波多交流センター整備事業……2億2,208万円  
市民バス運行管理事業……1億7,128万円  
新型コロナウイルスワクチン接種関連事業 ……1億1,439万円  
介護給付費等事業……11億9,499万円  
雲南市・飯南町事務組合負担金(清掃事業) ……5億9,776万円  
中山間地域等直接支払交付金事業 ……2億8,375万円  
企業団地関連道路整備事業……1億7,072万円  
除雪総務管理事業……1億3,992万円  
文化施設大規模改修事業……1億4,113万円  
など

## 主な財政指標

下段( )は令和4年度

項目	数値	説明
健全化判断比率	該当なし(該当なし)	一般会計等(普通会計)を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。雲南市の場合は、12.65%以上で財政健全化団体に、20%以上で財政再生団体となります。
実質赤字比率	該当なし(該当なし)	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。雲南市の場合は、17.65%以上で財政健全化団体に、30%以上で財政再生団体となります。
実質公債費比率	11.2%(10.9%)	公債費の水準を測る指標です。一般会計等(普通会計)が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、従来から用いられてきた「起債制限比率」を見直し、実態をより正確に把握するため、公営企業会計に対する繰出金のうち元利償還金相当分などが要素に加えられています。この比率が25%以上になると財政健全化団体に、35%以上で財政再生団体となります。
将来負担比率	92.1%(95.7%)	地方債の残高をはじめ一般会計等(普通会計)が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。350%以上で財政健全化団体となります。
資金不足比率	該当なし(該当なし)	公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率です。比率は各公営企業会計毎に算定することとされており、20%以上で経営健全化団体となり、財政健全化団体と同じように、公営企業の経営の健全化を図る計画を策定しなければなりません。
財政力指数	0.25(0.25)	財政基盤の強さを表す指標です。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いこととなります。
経常収支比率	97.1%(97.0%)	毎年経常的に支払わなければならない経費の状況から、財政運営の弾力性を測定する指標で、低いほど財政運営に弾力性があり、高いほど財政運営が硬直化している状況を表しています。
地方債現在高比率	208.4%(217.8%)	標準財政規模に対する地方債(長期に渡り返済する借金)の残高を表したもので、低いほど財政運営が安定しています。